



## MINI DISCLOSURE 2022

2022年9月期 事業の中間ご報告  
(2022年4月1日～2022年9月30日)

# トップメッセージ



取締役社長  
秋野 哲也

取締役副社長  
清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、長引く金融緩和政策や競争の激化、少子高齢化、産業・就業構造の変化などによって、預金や貸出金といった伝統的な金融サービス分野では厳しさが増しています。他方、脱炭素・循環型社会への移行などの大きな潮流に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を契機としたライフスタイルや社会行動の変化、さらには非金融分野での規制緩和の進展によって、総合金融サービスや非金融サービス分野の広がりが期待されます。

こうしたなか、当社グループは、2030年に目指す姿を「地域とともにあゆむ価値創造グループ」と掲げ、目指す姿の実現に向けた本年4月からの3年間を「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付けた「第3次グループ中期経営計画」をスタートさせました。中期経営計画の推進にあたっては、「地域を支えるビジネスモデルの追求」、「持続可能な経営基盤の構築」、「人材の育成・活躍促進」の3つの基本戦略のもと、伝統的銀行領域の革新と総合金融サービス領域の深化を推し進め、経営体質を強化しつつ、新事業領域に挑戦し、従来の枠組みを超えて地域に貢献してまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月吉日

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

取締役社長 秋野 哲也

取締役副社長 清水 和幸

# めぶきフィナンシャルグループについて

## グループ体制と企業概要 (2022年9月30日現在)

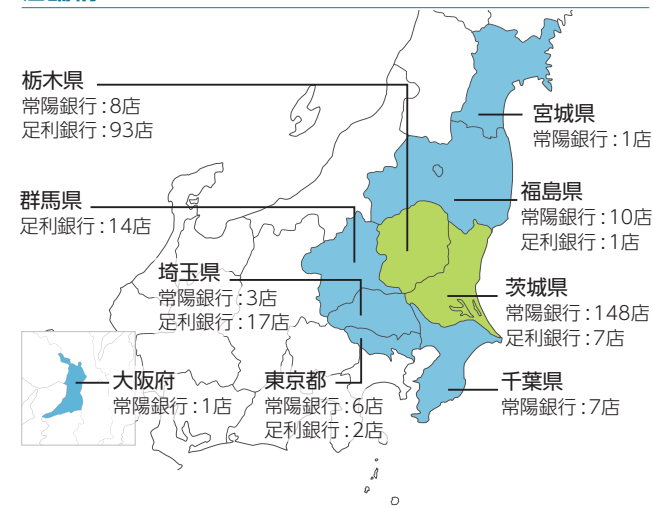


めぶきフィナンシャルグループ

## 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	184名
格付	A (格付投資情報センター)

## 店舗網 国内:318店 海外:6か所



## 株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内:184店舗 (本支店153、出張所31) 海外:4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,185名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)

## 株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内:134店舗 (本支店107、出張所27) 海外:2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,594名
格付	A+ (格付投資情報センター)

## 株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	11営業所 (本社、営業部10)
従業員数	64名

## めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	8営業所 (本社、支店3、駐在事務所4)
従業員数	74名

## めぶき信用保証 株式会社

創立	1978年12月21日
本社	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	5,000万円
オフィス数	2オフィス (本社、水戸)
従業員数	22名

## 株式会社 めぶきカード

創立	1982年8月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	2営業所 (本社、営業部1)
従業員数	41名

\* 従業員数には出向者等を除きます。

# 業績ハイライト (2022年9月期)

コンサルティング機能の強化による役務取引等利益の増加と構造改革の進展による経費削減に加え、信用コストの減少が寄与し、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億円増益の269億円となりました。

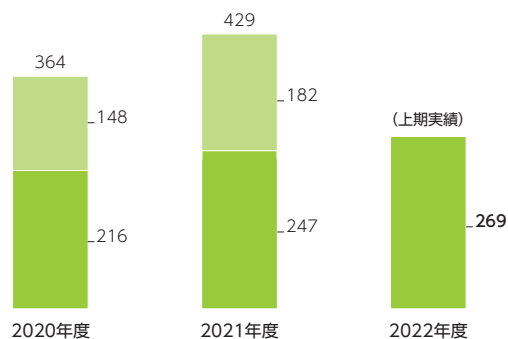
## めぶき FG 連結

### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

**269億円** (前年同期比 +22億円)

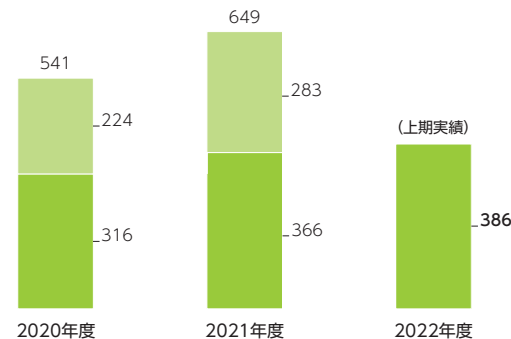


### 経常利益

(単位：億円)

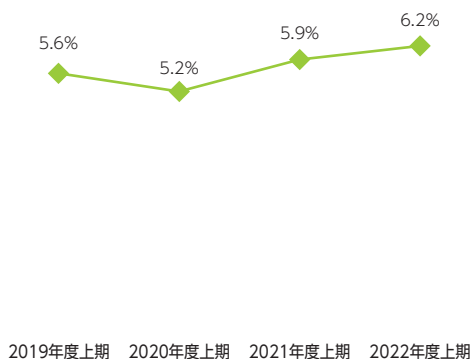
■ 上期 ■ 下期

**386億円** (前年同期比 +19億円)



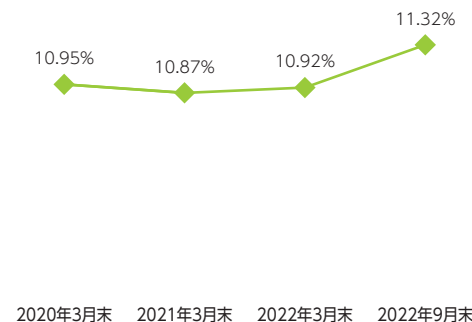
### 連結 ROE (株主資本ベース)

**6.2%**



### 自己資本比率

**11.32%**



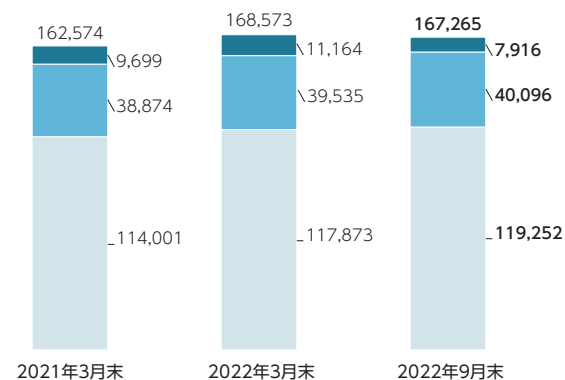
## 銀行合算

### 預金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

**16兆7,265億円**

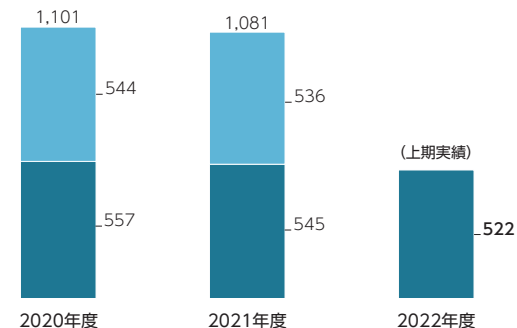


### 経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

**522億円** (前年同期比 △22億円)

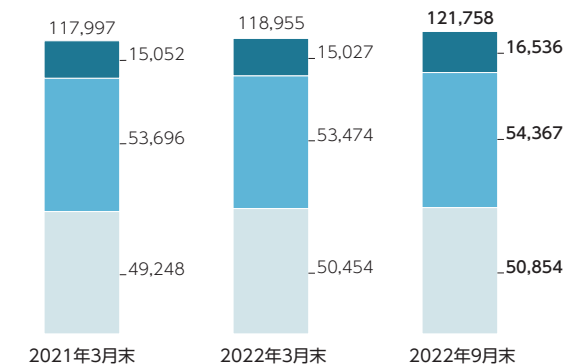


### 貸出金残高

(単位：億円)

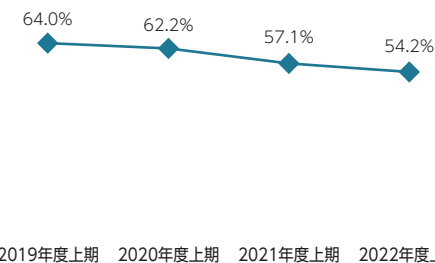
■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

**12兆1,758億円**



### コアOHR<sup>(※1)</sup>

**54.2%**



















(※1) 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益<sup>(※2)</sup> - 国債等債券損益)  
 (※2) 投信解約損益および先物・オプション損益を除く

# サステナビリティ方針

めぶきフィナンシャルグループは、長期ビジョンの実現に向け、サステナビリティへの取組みを一層強化するため、第3次グループ中期経営計画のスタートに合わせて、サステナビリティ方針を定めました。取組みの推進強化に向け、当社および両子銀行内にサステナビリティに関する組織を新設しました。

**めぶきフィナンシャルグループサステナビリティ方針**

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS** めぶきフィナンシャルグループは、経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通じて、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

重点課題	第3次中期経営計画における主な取組み	SDGsのゴール
地域経済・地域社会の活性化	<b>【個別戦略1-2】 総合金融サービスの深化</b> ・事業者向けコンサルティングの強化 ・地域創生・SDGsへの取組み ・ライフプランコンサルティングの深化 <b>【個別戦略1-3】 事業領域拡大への挑戦</b> ・グループの強みを活用した新事業領域の開拓 ・戦略的出資・提携等の活用	   
気候変動・環境保全	<b>【個別戦略1-2】 総合金融サービスの深化</b> ・地域創生・SDGsへの取組み	  
デジタル化の推進	<b>【個別戦略1-1】 伝統的銀行サービスの革新</b> ・デジタル化を活用した顧客接点・非対面サービスの拡充 ・チャネル・ネットワークの適正化と相談機能強化 <b>【個別戦略2-1】 DXの推進</b>	  
高齢化への対応	<b>【個別戦略1-2】 総合金融サービスの深化</b> ・高齢化社会への対応強化	  
ダイバーシティの推進	<b>【基本戦略3】 人材の育成・活躍促進</b> ・ダイバーシティの実践	  

**サステナビリティ長期KPI**

サステナブルファイナンス目標額	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標	係長以上に占める女性比率
2021年度～2030年度累計“3兆円” (うち、環境分野 2兆円)	2030年度の “排出量ネット・ゼロ”	2025年3月末 “35%”以上

# 長期ビジョン

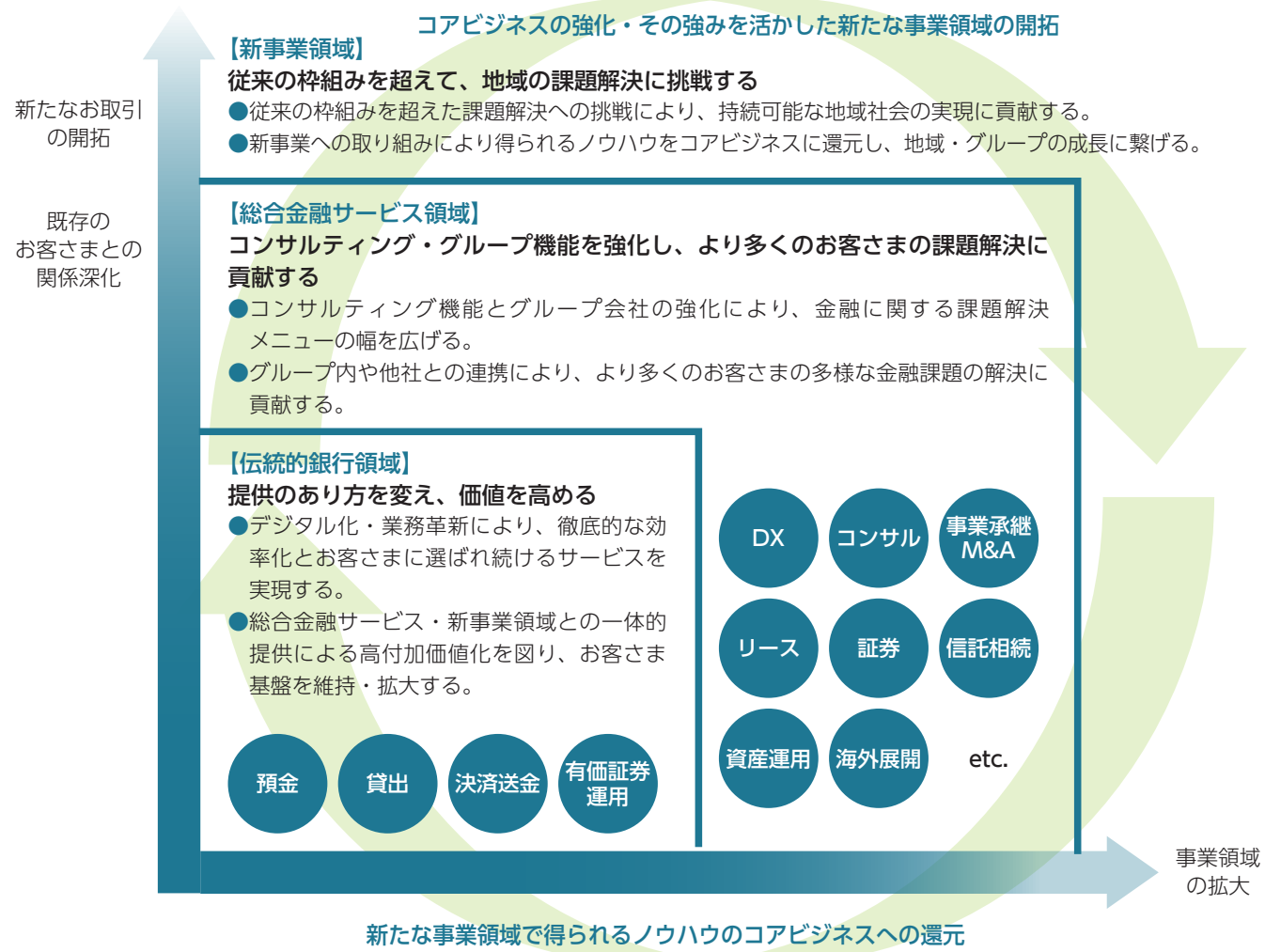
- 経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、2030年をターゲットとした長期ビジョン（当社グループが目指す姿・水準）を定めました。
- 長期ビジョンには、「地域のステークホルダーの皆さまの様々な課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けたい」、「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」という思いを込めています。



(\*)1 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益<sup>(\*)2</sup> ÷ 対顧収益<sup>(\*)3</sup>  
 (\*)2 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益  
 (\*)3 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※有価証券運用に係る収益は含まない

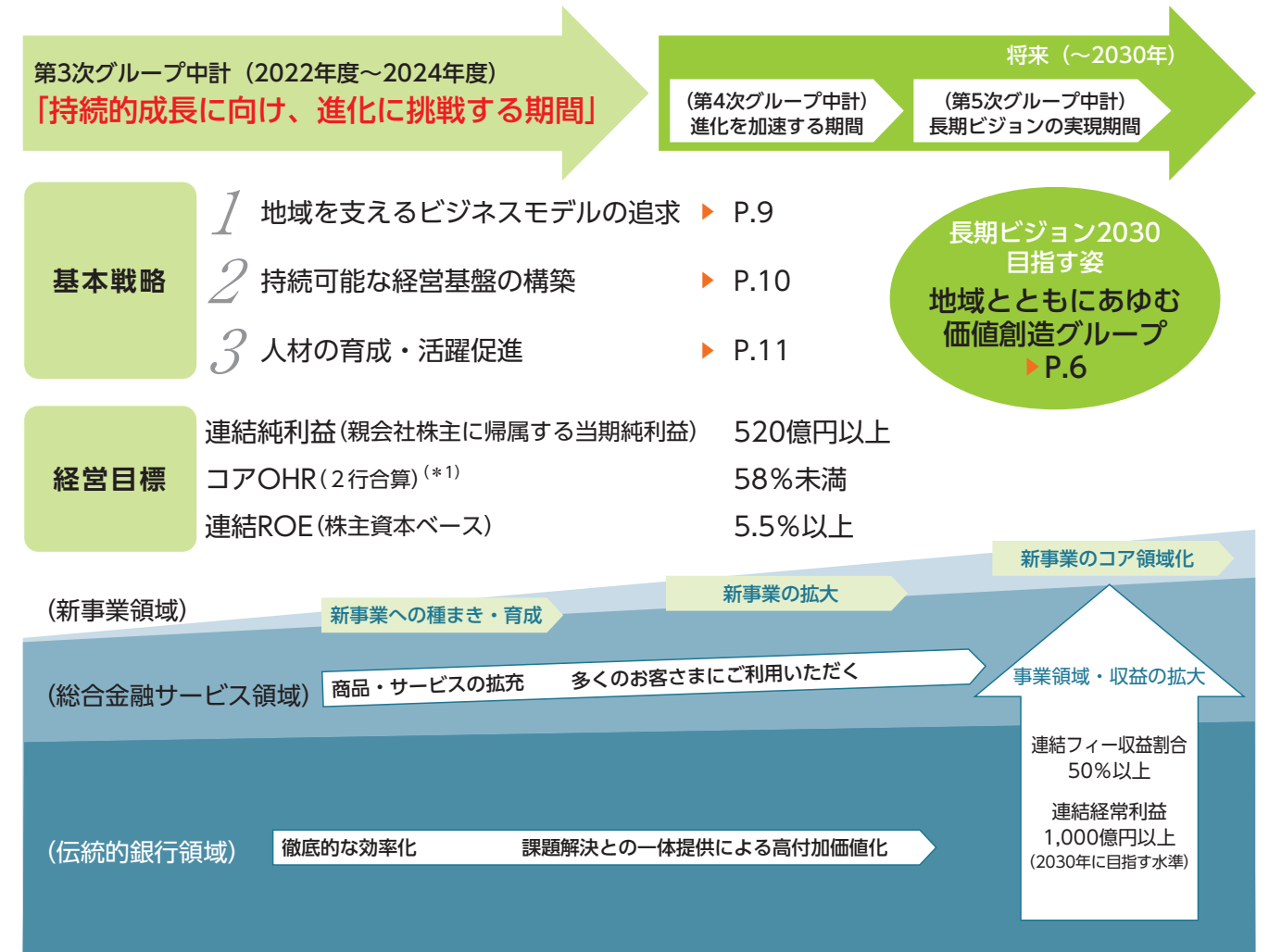
# 長期ビジョンの実現に向けた考え方

- 長期ビジョンの実現に向け、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域といったコアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業領域の拡大に挑戦していきます。
- 従来の金融サービスの枠組みを超えて地域課題の解決に挑戦し、その取り組みにより得られたノウハウをコアビジネスに還元していくことで、新しい価値を創造していきます。



# 第3次グループ中期経営計画の位置付け

- 第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付けています。
- 伝統的銀行領域の革新・総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域への種まきと育成にも取り組み、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指します。



(※1) 経費÷コア業務粗利益 (業務粗利益<sup>(※2)</sup> - 国債等債券損益)  
 (※2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

## 基本戦略1 地域を支えるビジネスモデルの追求

当社グループが提供する地域・お客さまの課題解決に関するサービスの質を高め、事業領域を拡げていくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献します。また、デジタルサービスによる利便性と対面での高度なサービス・安心感を提供し、地域になくてはならない存在となります。

### 伝統的銀行サービスの革新

#### 非対面サービスの拡充

**●電子契約サービス**  
パソコンやスマートフォンを用いて電子署名を行うことにより、ご融資の契約手続きが完了できるサービスです。お客さまは契約書への署名・捺印が不要となり、契約にかかる時間の短縮および契約書に添付する収入印紙も不要となります。[2022年4月サービス開始]

**●ことら送金サービス**  
スマートフォン決済サービスBank Payを通じて、「ことら送金」に加盟する金融機関の口座や事業者のアカウント間の送金が無料で可能となるサービスです。[2022年10月サービス開始]

**●バンキングアプリ**  
スマートフォンアプリを通じて、時間や場所を問わず、ストレスなく振込や定期預金作成などが可能となるサービスです。普通預金入出金明細のダウンロード機能や住宅ローンシミュレーション機能を2022年9月に拡充しました。[2021年3月サービス開始]



常陽バンキングアプリ 足利銀行アプリ

### 総合金融サービスの深化

#### 地域の企業の脱炭素・SDGs取組支援

地域企業のSDGsへの取り組み状況の可視化を通じ、取り組むべきポイントを整理し、明文化する「SDGs宣言書」の策定を支援しています。また、外部連携によるCO<sub>2</sub>排出量の算定可視化の支援やCO<sub>2</sub>削減のソリューションを提供しています。



2022年9月末実績

支援件数  
1,218 件

(銀行合算)

### 事業領域拡大への挑戦

#### ●常陽グリーンエナジー株式会社の設立

2022年7月、再生可能エネルギー電源の取得・発電やその派生事業を通じ、地域のカーボンニュートラルに貢献することを目的に常陽グリーンエナジー株式会社を設立

#### ●株式会社コレトチ（地域商社）の設立

2022年8月、地域の優れた商品・製品・サービスの販売事業等による事業者への本業支援を通じた地域経済活性化を目的に株式会社コレトチを設立

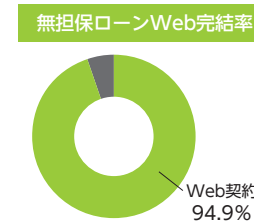
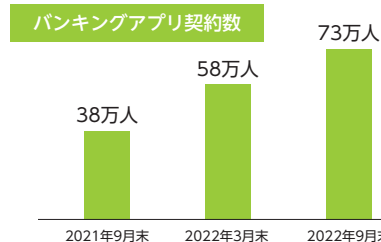


「株式会社コレトチ」設立記者発表の様子

## 基本戦略2 持続可能な経営基盤の構築

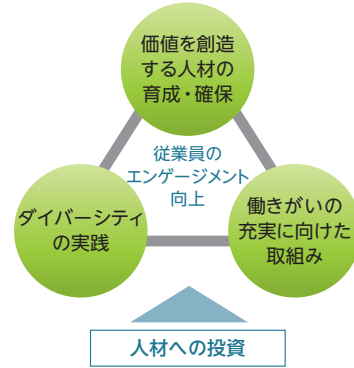
デジタル技術の活用等を通して、ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション）と業務革新に取り組み、新しい価値を創出するとともに経営体質を強化していきます。

### DXの推進



## 基本戦略3 人材の育成・活躍促進

価値創造できる人材の育成・確保や働きがいの充実を通じて、多様性と自立性を備える集団を形成し、地域・お客さまに、新しい価値と安心を提供していくことで、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めていきます。



### 価値を創造する人材の育成・確保

#### ◆DX人材の育成

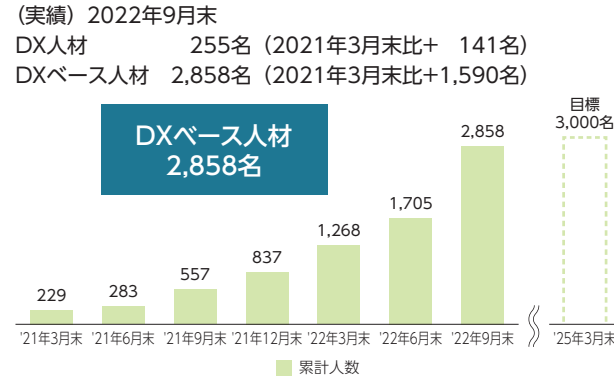
デジタルを活用した新たなビジネスの創出や業務革新を企画し牽引する本部人材および取引企業へのDX支援を実行できる人材を育成していきます。

#### DX人材

- 一定のデジタルリテラシーを有し、行内もしくは取引先のDXを推進できる人材
- 銀行合算400名（本部企画系160名、取引先DX支援240名）の育成を目指す。

#### DXベース人材

- IT知識やPCスキルについて、一定のレベルを有する人材（ITパスポート取得者）
- 銀行合算3,000名（DX人材含む）の育成を目指す。



#### ◆研修制度・リスキリング機会の拡充

OJTやロールプレイング研修に加え、オンライン研修や教材の充実に取り組んでいるほか、各種トレーニー公募など、誰もが挑戦しやすい環境を整えており、多くの従業員がこれまで未経験だった新たな領域で活躍しています。

### ダイバーシティの実践

2022年4月に、「ダイバーシティ方針」を制定し、両子銀行の人事部内に設置した「ダイバーシティ推進室」による統括のもと、グループ全体の多様性の確保に向けた取り組みをさらに強化・加速させています。

### 働きがいの充実に向けた取組み

第3次中計では、将来の女性経営幹部候補者や、「係長以上に占める女性の比率35%以上」を掲げるなど、女性の活躍機会をさらに拡大していきます。また、シニア人材についても、長年の経験を活かした活躍の場を提供できる環境を整えていきます。

<係長以上に占める女性の割合>  
32.3% → 目標35%以上  
(2022年9月末) (2025年3月末)

## 気候変動への対応

2021年3月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動への対応を強化しています。

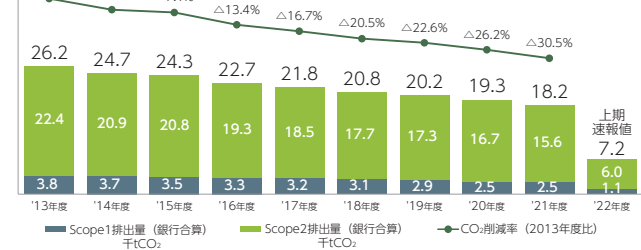
2030年度のCO<sub>2</sub>排出量ネット・ゼロを目標に掲げ、脱炭素社会の実現や地域社会の持続的発展への貢献を加速していきます。

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

#### 2030年度のCO<sub>2</sub>排出量の削減目標…「ネット・ゼロ」

<当社グループ(銀行合算)のCO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2)の推移>

2022年度上期実績(速報値) : CO<sub>2</sub>排出量 7.2千t-CO<sub>2</sub>  
(前年同期比 △13.1%)



### サステナブルファイナンス実行額

2030年度まで目標	3兆円	(うち環境分野) 2兆円
2021年度	1,448億円	357億円
2022年度上期	1,744億円	1,133億円
累計	3,192億円	1,490億円

### CO<sub>2</sub>排出量ネット・ゼロに向けたロードマップ



## 地域社会への貢献

私たち地域金融機関が事業を行っていくにあたっては、営業エリアにおける社会とのつながりが重要であり、企業として果たす責任があります。金融教育への取り組み、従業員による地域イベントへのボランティア参加、寄附金による支援など、当社が果たすべき社会貢献に積極的に取り組んでいます。

### 子供たちの自立する力の育成支援

次世代を担う子どもたちを対象に、お金の大切さや銀行の役割が学べる「金融教室」を開催しています。

また、高校生や大学生を対象に金融経済の仕組みや具体的な金融知識の習得を目的とした金融教育講座を提供しています。

さらに、高校生向けには、成年年齢が引き下げられたことによる、契約のトラブルや多重債務に陥らないための注意点や、ライフプランにあわせたマネープランの作成など、100才までの人生設計や資産形成・管理について、講義やシミュレーションを交えたグループワーク等を実施しています。



### 従業員による地域貢献への取り組み

環境保全活動や地域の清掃、お祭り等のイベントへの参加、リサイクル資源の回収活動など、ボランティア活動を通じて、地域活動のお手伝いをしています。

### 株主優待制度「寄付コース」による寄付金を贈呈

2021年度より株主優待制度に追加しました「寄付コース」による寄付金を環境保護団体に贈呈しています。寄付金は、地球環境保全活動、茨城県内の緑化推進および栃木県内の環境保全事業などに役立てられています。



#### 【副業制度の導入】

2022年11月より、当社および連結子会社6社において、全従業員を対象に副業制度を導入しました。本業では得られない経験やネットワークを通じたスキルアップ・自己成長、地域社会への多面的な貢献、自身の生きがいづくりに繋がることを目的としています。

## 株主の皆さまへ

### 配当・株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

### 1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2022年度	5.50円	5.50円(予定)	11.00円(予定)
2021年度	5.50円	5.50円	11.00円

### 配当利回り

3.90%(2022年9月30日終値の株価282円)

### 大株主の状況

(2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	140,097	12.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	75,370	6.97
野村證券株式会社	46,911	4.34
日本生命保険相互会社	27,590	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	26,864	2.48
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.09
住友生命保険相互会社	21,659	2.00
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781	13,523	1.25
JPモルガン証券株式会社	13,196	1.22

(注) 1.持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 株主優待

お客さま・地域の成長に貢献するとともに、「地元特産品」等を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

#### 〈対象となる株主さま〉

毎年3月末日を基準日とし、当社株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主さまのうち、継続して1年以上保有する株主さま\*を対象といたします。

\*継続して1年以上保有する株主さまとは、毎年の基準日(3月末日)とその前年の3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で1,000株以上の保有が連続して記録されている株主さまといたします。

保有株式数	特産品の金額目安
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当



画像は地元特産品のイメージです

### 株式の状況

(2022年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数	3,000,000(千株)
	発行済株式の総数	1,089,055(千株)
株主数		65,911(名)

### 株式の概要

(2022年9月30日現在)

証券コード	7167(東京証券取引所 プライム市場)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: <a href="https://www.mebuki-fg.co.jp/">https://www.mebuki-fg.co.jp/</a> ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス) <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>



# MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ



常陽銀行



足利銀行

本冊子は環境に優しい  
植物油インキで  
印刷されています。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C022915